

株式会社ステーション・ピー  
沖縄県宜野湾市

# オラクルの認定資格を取り入れた 官民一体のIT人材育成で地域の雇用を拡大



沖縄本島の中南部に位置する宜野湾市では、第3次産業が雇用の86%を占める。同市は、雇用拡大のための施策として重点分野雇用創造事業を展開しているが、なかでも大規模投資を必要としないIT産業は注力分野の1つだ。地域の情報サービス企業である株式会社ステーション・ピー（以下、ステーション・ピー）は、この事業によって人材の確保と育成を実現し、地域の雇用拡大につなげているが、そこで官民のWin-Winの関係構築に貢献しているのがオラクルの認定資格だ。

## IT人材の育成を民間に委託し 雇用拡大につなげる

沖縄第5の都市に位置づけられる宜野湾市だが、雇用面では10%を超える失業率という問題を抱えている。その打開策の1つとして期待されているのが、IT人材の育成とITビジネスの拡大である。宜野湾市役所 市民経済部 雇用・企業対策室 室長の伊佐 真氏は、「物流コストがかからず、マーケットから遠いことがデメリットになりにくいIT産業への期待は大きい」と語る。

同市は早くからIT産業の育成に注力してきた。2003年には、共同利用型

インキュベーション施設として宜野湾ベイサイド情報センターをオープンするなど、地域のIT産業を後押ししている。また、2008年に発生したリーマンショックを契機に国が打ち出した緊急雇用対策を受け、宜野湾市でも重点分野雇用創造事業によるIT産業の振興に注力している。この事業は、地域における雇用創出を国が後押しするもの。その1つである地域人材育成事業は、地方公共団体が地域でニーズが高い成長分野を設定し、分野ごとに公募した民間事業者へ1年間事業を委託する。雇用のための経費は、地方公共団体が負担する。即戦力となる人材を育成し、継続雇用

につなげるのがこの事業の狙いだ。

宜野湾市では企業に必要とされる人材に関するヒアリングをおこない、そのニーズに沿った計画を立案している。伊佐氏は「IT産業はコールセンターも含めて雇用吸収力があるだけに、IT人材の育成は雇用環境の改善につながると考えています」と、IT産業を同事業の対象に加えた背景を語る。

## 重点分野雇用創造事業で 成長と雇用拡大を実現

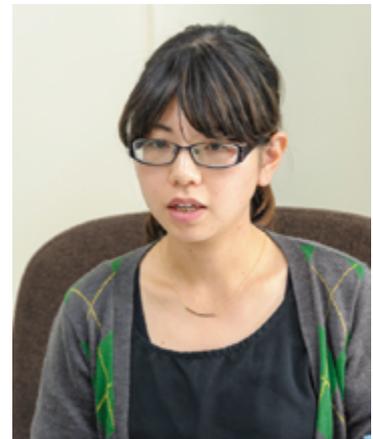
宜野湾市では、2013年度に重点分野雇用創造事業として16事業を実施し、そのうち7事業がIT分野だ。同市



沖縄県宜野湾市役所  
市民経済部  
雇用・企業対策室 室長  
**伊佐 真**氏



沖縄県宜野湾市役所  
市民経済部  
雇用・企業対策室 雇用労政係長  
**照屋 盛充**氏



沖縄県宜野湾市役所  
市民経済部  
雇用・企業対策室 雇用労政係  
まじきな  
**真境名 陽子**氏

役所の市民経済部 雇用・企業対策室 雇用労政係長の照屋 盛充氏は、「ニーズが多い分野を優先して実施した結果、ITの割合が高くなりました」と話す。7事業で約200人が、IT産業を担う人材に必要なITスキルを身につけることが予定されている。

この事業を積極的に活用しているのが、県内最大のIT企業である株式会社オーシーシー(以下、OCC)のグループ企業、ステーション・ピーだ。1999年にOCCのシステム部門が分社化して誕生した同社は、現在では先端技術に強いシステム・インテグレーターとして事業を展開。東京にも事業所を設け、売り上げの6割は東京や大阪からの案件が占めるという。同社はこの事業の1回目となった2009年以来、1社単独や複数社によるコンソーシアム形式など形態は異なるものの、継続して応募している。また、同社は宜野湾ベイサイド情報センターにオープン当時から入居していた企業の1社で、事業の拡大に伴って2012年12月に転出した“卒業生”でもある。

「初応募の頃はリーマンショック直後で仕事は激減していましたが、いずれ景気は回復すると信じて技術を磨きながら雇用を継続し、人材を育成してき



株式会社ステーション・ピー  
システムソリューション事業部長

**下地 勝也**氏

ました。その当時にこの事業を通じて採用したスタッフは、今ではリーダーです。安心して働き続けられることが、モチベーションにつながっているのです」と、同社 システムソリューション事業部長の下地 勝也氏は雇用に対する姿勢を強調する。

2012年度は複数の企業と共同のコンソーシアム形態で3度目の事業委託を受け、約110人の応募者のなかから、JavaをメインとしたWebアプリケーションとスマートフォンアプリケーションのエンジニアの育成を目的に約70人を雇用した。

### 体系的なITスキル習得のため オラクルの認定資格を採用

ステーション・ピーが教育に活用しているのが、オラクルの認定資格だ。ORACLE MASTERは5年前から研修に導入していたが、オブジェクト指向言語を体系的に学ぶためにJava認定資格向けの研修も加えた。「2013年度の途中からは、現場からのニーズに応え、Webアプリケーション開発に向けた資格の研修も取り入れています。資格取得を通して体系的に学ぶことで、効率よく基礎的なITスキルの向上が可能だと感じています」と、下地氏は自身の経験も踏まえて話す。

同社での教育は、最初の4カ月間は実機演習を交えた座学。ITの基礎からプログラミングやデータベースを学んでから、現場での業務アプリケーション開発に取り組むことになる。全員がORACLE MASTERとJava SE 7認定資格のBronzeを取得することが目標だが、早い人は入社3カ月目から資格を取り始め、11月には約3割がJava SE 7認定資格のSilverまで取得しているという。

「同事業による採用も3回目となり、理想的な教育環境ができてきました。育った人材が戦力となっていることで、

教育に対する意識が高くなったことも成果です」と下地氏は語る。同社では、重点分野雇用創造事業を通じて採用したスタッフの多くを継続雇用し、スキルに応じて、正社員への登用も順次進めている。2013年7月には、こうした雇用拡大への貢献が評価され、沖縄県からグッドジョブ功労者表彰も受賞した。

宜野湾市役所 市民経済部 雇用・企業対策室 雇用労政係として、同事業を担当する眞境名 陽子氏は「ステーション・ピーの取組みは、宜野湾市の事業のなかでも成功事例の1つです。今後事業を効果的に推進するため、地域全体でノウハウを共有していきたい」と話す。それに対して下地氏は、「東京や大阪といった大都市の好景気は、沖縄まで波及するのに時間がかかります。ですが、積極的に大都市とのビジネスを展開すれば、好景気を直接沖縄に持ち込めます。沖縄のIT産業でも、優秀なIT人材を育てることでそれが可能になります。今後は地域のIT企業とも連携して、より上流の案件を獲得できるような取組みを進めたいと考えています」と語る。優秀な人材が育成され、雇用拡大につながる好循環を期待したい。

PROFILE

#### 株式会社ステーション・ピー

1999年に、沖縄県内最大の情報サービス企業である株式会社オーシーシーから分社化して設立。社名にはソフトウェア開発基地であり、プロフェッショナルな人材の育成とその技術者の集積地という意味が込められている。オープンソースやオブジェクト指向の開発に強みを持ち、県外からも積極的に仕事を受注している。

#### 宜野湾市

沖縄本島中南部、那覇市から約10kmのところにある。人口は約9万5,000人。中央部には普天間飛行場、北部にはキャンプ瑞慶覧があり、基地の街として知られる。西海岸には沖縄コンベンションセンターと宜野湾海浜公園、宜野湾マリーナなどがあり、国際コンベンションシティとしての整備が進められている。

日本オラクル株式会社

〒107-0051 東京都港区元赤坂1-3-13 赤坂センタービルディング12F お問い合わせ窓口  
oracle.com/jp

オラクルユニバーシティ

ORACLE  
UNIVERSITY

TEL 0120-155-092

URL <http://www.oracle.com/jp/education/>